

# 会員企業の経営実態調査結果概要(平成25年度～平成29年度・5年統計)

平成30年12月3日  
 (一社)日本電設工業協会  
 経営企画委員会  
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展及び地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社294社(平成30年7月20日現在)

◎調査実施日

平成30年7月25日～8月24日

## 会員数と有効回答企業数の分布図

### 1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	28	21	20	127	23	27	23	10	15	294
回答数	28	21	19	110	20	26	21	10	15	270
回答率	100.0%	100.0%	95.0%	86.6%	87.0%	96.3%	91.3%	100.0%	100.0%	91.8%
有効回答数	23	14	13	64	15	19	17	9	10	184

(注)有効回答数とは、平成25年度～平成29年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

### 2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高					計
	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
5,000万円未満	12	43	19	2	0	76
5,000万円以上～1億円未満	2	18	21	8	4	53
1億円以上～10億円未満	0	4	6	8	14	32
10億円以上	0	0	0	1	22	23
計	14	65	46	19	40	184

### 3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数	計
大臣	特定	116	117
	一般	1	
知事	特定	63	67
	一般	4	
計	特定	179	184
	一般	5	

### 4) 電気工事業法届出分類別会員数

(単位:社)

		会員数
大臣		71
通産局長		47
知事		66
計		184

## 1. 職員数等（詳細版P1～P8）

### ◎職員数

☆総職員数 78,300人（前年度比+1.8%）  
 ☆建設業従事職員数 71,718人（前年度比+2.5%）

### ◎技術職員数

☆技術職員数 47,246人（前年度比+1.4%）  
 ☆内線工事技術職員数 22,221人（前年度比+0.2%）  
 ☆技術職員の平均年齢 42.6歳

### ◎技能職員数

☆技能職員数 8,482人  
 ☆内線工事技能職員数 2,946人  
 ☆技能職員の平均年齢 35.1歳

（単位：人、歳）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当
1. 総職員数	76,782	417	75,744	412	76,169	414	76,912	418	78,300	426
2. 建設業従事職員数	69,269	376	68,760	374	69,571	378	69,983	380	71,718	390
3. 技術職員数	49,389	268	49,492	269	49,517	269	46,606	253	47,246	257
4. 3のうち内線工事技術職員数	22,757	124	22,928	125	22,701	123	22,178	121	22,221	121
5. 技術職員の平均年齢	42.7	-	42.7	-	42.6	-	42.6	-	42.6	-
6. 技能職員数							8,333	90	8,482	91
7. 6のうち内線工事技能職員数							2,517	27	2,946	32
8. 技能職員の平均年齢							35.7	-	35.1	-

（注1）「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

（注2）「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

（注3）「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。平成28年度新設項目。

## 2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

### ◎電気工事施工管理技士

☆1級 23,064人（前年度比 +2.3%）  
 ☆2級 3,725人（前年度比 ▲5.2%）

### ◎電気工事士

☆第一種 23,978人（前年度比 ▲0.8%）⇒24,000人前後で推移  
 ☆第二種 15,930人（前年度比 +1.9%）⇒増加傾向

◎登録電気工事基幹技能者数 1,690人（前年度比 +4.0%）⇒増加傾向

（単位：人）

資格の種類		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当
電気工事 施工管理技士	1級	21,849	119	21,692	118	22,090	120	22,539	122	23,064	125
	2級	4,080	22	3,987	22	3,853	21	3,930	21	3,725	20
技術士		735	4	748	4	736	4	732	4	793	4
電気主任技術者	一 種	112	1	108	1	106	1	117	1	116	1
	二 種	295	2	281	2	287	2	289	2	278	2
	三 種	5,437	30	5,403	29	5,358	29	5,362	29	5,244	29

電気工事士	一 種	24,465	133	24,115	131	23,999	130	24,182	131	23,978	130
	二 種	14,391	78	14,751	80	15,110	82	15,632	85	15,930	87
建築設備士		849	5	853	5	871	5	879	5	859	5
登録電気工事基幹技能者		1,411	8	1,504	8	1,540	8	1,625	9	1,690	9
建設業経理士	1 級	489	3	496	3	502	3	516	3	520	3
	2 級	2,944	16	3,017	16	3,063	17	3,212	17	3,215	17

(注)電気工事施工管理技士と電気主任技術者、電気工事士は、1級・2級、一種・二種・三種の双方の資格取得者について上位のみカウントした。

### 3. 完成工事高 (P12~P17)

◎総完成工事高	3兆5,680億円	(前年度比 +2.6%)
◎電気工事等完成工事高	2兆6,715億円	(前年度比 ▲0.7%)
◎内線工事完成工事高	1兆7,182億円	(前年度比 ▲3.2%) ⇒内線工事比率「64.3%」
◎新エネルギー関連工事	2,610億円	(前年度比 +48.8%)

(単位:億円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当
A.総完成工事高	32,935	179	33,149	180	34,706	189	34,792	189	35,680	194
B.Aのうち電気工事等完工高	25,838	140	25,704	140	26,969	147	26,900	146	26,715	145
Bのうち電気工事	23,147	126	23,226	126	24,701	134	24,766	135	24,370	132
Bのうち電気通信工事	2,607	14	2,266	12	2,054	11	1,991	11	2,181	12
Bのうち消防施設工事	85	0	213	1	214	1	143	1	164	1
Bのうち内線工事完工高	16,670	91	17,197	93	17,969	98	17,750	96	17,182	93
電気工事等受注高に占める内線工事完工高の割合	64.5 %		66.9 %		66.6 %		66.0 %		64.3 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	2,196	12	2,529	14	2,024	11	1,754	10	2,610	14

(注)「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

### 4. 電気工事受注高 (P18~P25)

◎電気工事受注高	2兆9,269億円	(前年度比 +7.2%)
☆民間受注高	2兆5,952億円	(前年度比 +7.5%) ⇒民間比率88.7%
☆官公庁の受注高	2,990億円	(前年度比 +7.0%)
☆元請受注高	1兆6,510億円	(前年度比 +7.5%) ⇒元請構成比56.4%
☆下請受注高	1兆2,431億円	(前年度比 +7.4%)
◎海外受注高	418億円	(前年度比 +10.3%) ⇒東南アジアが「約8割」

(単位:億円、%)

発注者	区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
官公庁	元請	2,243	83.3	2,331	78.0	2,159	73.8	2,117	75.8	2,203	73.7
	下請	451	16.7	657	22.0	767	26.2	676	24.2	787	26.3
	計	2,694	100.0	2,988	100.0	2,926	100.0	2,794	100.0	2,990	100.0
民間	元請	13,707	56.3	13,037	54.5	13,814	55.5	13,238	54.9	14,308	55.1
	下請	10,622	43.7	10,878	45.5	11,087	44.5	10,895	45.1	11,644	44.9
	計	24,329	100.0	23,915	100.0	24,901	100.0	24,133	100.0	25,952	100.0
合計	元請	15,949	58.1	15,369	56.0	15,973	56.4	15,355	56.2	16,510	56.2
	下請	11,073	40.3	11,534	42.0	11,854	41.9	11,572	42.4	12,431	42.3
	海外	433	1.6	548	2.0	491	1.7	379	1.4	418	1.4
	計	27,456	100.0	27,451	100.0	28,319	100.0	27,305	100.0	29,360	100.0

## ◎海外受注高の地域別受注高

(単位:億円、%)

地域	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	32	7.3	21	3.8	14	2.8	14	3.8	19	4.6
東南アジア	369	85.1	463	84.5	438	89.3	335	88.6	361	86.3
中近東	10	2.4	10	1.9	1	0.2	5	1.3	11	2.6
その他	23	5.3	54	9.8	38	7.7	24	6.3	27	6.5
計	433	100.0	548	100.0	491	100.0	379	100.0	418	100.0

※海外受注実績企業数:25年度13社、26年度17社、27年度13社、28年度13社、29年度14社

その他地域の内訳としては、

アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、ペルー、オセアニア、中央アジア、バングラディッシュ、香港、韓国

## 5. 事業所数 (P 26)

◎国内 2,375箇所 (前年度比 ▲0.2%) ⇒1社当たり12.9箇所(減少傾向)

◎海外 50箇所 (前年度比増減なし)

(単位:箇所)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当
国内の事業所	2,456	13.3	2,435	13.2	2,409	13.1	2,380	12.9	2,375	12.9
海外の事業所	42		46		50		50		50	

(注1) 「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

(注2) 海外の事業所数は23年度から調査。

(注3) 海外の事業所数は、実際に活動している拠点(支店・支社・営業所・事業所等)をいう。